

開発行為許可申請書類 チェック表

繰り順	書類名	チェック欄	記載・明示すべき事項及び添付書類	備考
1	開発行為許可申請書（様式第4号、5号）		1欄：全地番を記載	全地番を記載できない場合は、「〇〇ほか〇〇筆（別紙のとおり）」と記載した上、別紙を添付する
			2欄：登記簿と実測の面積を記載して、実測面積は小数点第2位まで（第3位以下は切捨て）記載	
			”：求積図の合計と整合	
			3欄：全ての予定建築物等の用途を記載	
			4欄：「工事施行者の能力に関する申告書」添付の商業登記簿謄本又は住民票抄本と整合	
			5欄：具体的な日付を記載	「許可後〇ヶ月」の記載でも可
			6欄：具体的な日付を記載	「許可後〇ヶ月」の記載でも可
			7欄：該当するものを記載	
			様式第4号の8欄：記載不要	市街化調整区域に該当する場合に記載（十和田市は非線引き区域）
	様式第4号の9欄：農転許可が必要な場合、その手続き状況を記載 様式第5号の8欄： ”	設計者の氏名、連絡先も記載		
2	公共施設に関する協議書（様式第2号）		1欄：全地番を記載	全地番を記載できない場合は、「〇〇ほか〇〇筆（別紙のとおり）」と記載した上、別紙を添付する
			2欄：登記簿と実測の面積が記載されており、実測面積は小数点第2位まで（第3位以下は切捨て）記載	
			”：求積図の合計と整合	
			3欄：全ての予定建築物の用途を記載	
			4欄：施行者が決まっている場合は記載して、決まっていない場合は未定と記載	
			5欄：具体的な日付を記載	「許可後〇ヶ月」の記載でも可
			6欄：該当するものを記載	
			7欄：該当するものを記載	
			8欄：農地転用許可等が必要な場合、その手続きの状況を記載	
3	設計説明書（様式第10号）		開発区域の地名地番の欄：全ての地名地番を記載 ※〇〇ほか△筆としない	自己居住用の場合は不要
			各項目の地番の欄：区分等の分けがない場合は、「上記全部」と記載してよい	
			各項目の面積の欄：実測面積を小数点第2位（第3位以下切捨て）まで記載し、計は「開発行為許可申請書」の面積と整合	
			各項目の割合の欄：開発区域面積に対する各面積の比率を小数点第2位（第3位以下切捨て）まで記載	
			以下、設計の方針（別紙とする）	
			1. 計画の主旨：計画の経緯及びその目的を記載	
			2. 開発の適地性	
			(1) 位置関係：駅や学校等の目印となる施設等からの方角や経路及び周辺の状況等を記載	
			(2) 地目、地形、地質等：現況の土地の利用状況、勾配の程度や地盤状況等を記載	
			(3) 周辺の道路状況：道路種別、名称、開発区域との位置（方角）、交通量の程度や取付位置及び箇所数等を記載	
			3. 開発の手法	
			(1) 造成計画：計画地盤高の設定方針、盛土、切土の最大高さ、法面保護の方法や擁壁等の有無や構造を記載	
			(2) 区域内道路：舗装形式、幅員、縦横断面勾配等を記載	
			(3) 排水施設：集水方法や排水方法及び放流先等を記載	
	(4) 給水施設：水道の引込方法や消防水利施設の設置数等を記載			
	(5) 公園、緑地等：開発区域内での位置（方角）や技術基準で定められた面等を満たしていることを記載			
	(6) 住区：分譲住宅地等での区画一団の計画方針等を記載			
4	開発区域位置図 縮尺：1/10,000以上		方位、地形	都市計画図の写し
			開発区域とその位置	

開発行為許可申請書類 チェック表

繰り順	書類名	チェック欄	記載・明示すべき事項及び添付書類	備考
5	付近見取図 縮尺：FREE		方位 開発区域の位置及び周辺の公共施設	
6	現況図 縮尺：1/2,500以上ただし、開発区域が5ha以上の場合は、1/5,000以上		方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 標高差を示す等高線 植生区分 建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状 開発区域及び開発区域周辺の道路、公園、緑地、広場、河川、水路、取水施設その他公共施設並びに官公署、文教施設その他公的施設の位置及び形状 道路の幅員、道路交差の地盤高、河川又は水路の幅員	
7	開発区域図 縮尺：1/2,500以上開発区域が5ha以上の場合は、1/5,000以上		方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 県界、市町村界、市町村の区域内町又は字の境界、都市計画区域界 土地の地番及び形状	現況図とまとめて表示してもよい
8	公図の写し 縮尺：1/1000		方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 土地の地番	・表示範囲は開発区域及び開発区域周辺とすること ・法務局の公図の写しとすること ・申請6ヶ月以内のもの
9	登記事項証明書（全部事項）		開発区域内全ての土地及び建物のもの	申請6ヶ月以内のもの
10	開発行為の施行等の同意書（様式第11号）		権利者の実印を押印 物件の種類欄：土地や建物等の別を記載 面積欄：登記面積の欄を記載 権利の種類欄：所有権や抵当権等の別を記載 摘要欄：同一物件に権利者が複数いる場合は、その旨を記載（他権利者氏名及び権利種別） 権利者の印鑑登録証明書を添付	権利者全員分のものを提出
11	開発区域内権利者一覧表（様式第12号）		開発区域内全ての土地及び建物について記載 物件の種類欄：土地や建物等の別を記載 面積欄：登記面積を記載 権利の種類欄：所有権や抵当権等の別を記載 同意の有無の欄：「同意済」又は「協議中」を記載 ※開発者と権利者が同一の場合は、記載不要 摘要欄：同一物件に権利者が複数いる場合は、その旨を記載 権利者と協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付	権利者全員分の内容を記載
12	現況写真		開発区域の境界（赤線で囲む）	全景、2方向以上、撮影方向図添付
13	土地利用計画図 縮尺：1/1,000以上ただし、開発区域が5ha以上の場合は、1/2,500以上		方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 公園、緑地、広場の位置、形状、面積、出入口及びびく又は塀の位置 開発区域内外の道路の位置、形状及び幅員 排水施設の位置、形状及び水の流れの方向 都市計画施設又は地区計画に定められた施設の位置、形状及び名称 消防水利の位置及び形状 遊水池（調整池）の位置及び形状（多目的利用の場合にあっては、専用部分と多目的利用部分の区分） 河川その他の公共施設の位置及び形状 予定建築物の敷地の形状及び面積 敷地に係る予定建築物の用途 公益的施設の敷地の位置、形状、名称及び面積 樹木又は樹木の集団の位置 法面（がけを含む）の位置及び形状 擁壁の位置及び種類	・排水施設計画平面図と給水施設計画平面図を兼ねる図面としてまとめてもよい ・開発区域が道路に接している
14	求積図 縮尺：1/500以上		既存及び新設公共施設の求積図（各々一連番号を付し、協議書及び同意書の番号と一致すること） 開発区域全体の求積図 区画割の求積図	

開発行為許可申請書類 チェック表

繰り順	書類名	チェック欄	記載・明示すべき事項及び添付書類	備考
15	造成計画平面図 縮尺：1/1,000以上ただし、開発区域が5ha以上の場合は、1/2,500以上		方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 切土（赤着色）又は盛土（青着色）をする土地の部分 擁壁の位置、種類及び高さ 法面（がけを含む）の位置及び形状 道路の中心線、延長、幅員、勾配及び交差点の計画高 遊水池（調整池）の位置及び形状 予定建築物等の敷地の形状および計画高	・表土の復元等の措置を講じるときは、その部分を（黄）で着色すること ・等高線は細線で表示すること ・平坦地で小規模な開発の場合は、排水計画平面図にまとめて表示してもよい
16	造成計画断面図 縮尺：1/1,000以上ただし、開発区域が5ha以上の場合は、1/2,500以上		開発区域の境界 切土又は盛土をする前後の地盤面 計画地盤高	・2方向以上作成すること ・高低差の著しい箇所について作成すること ・造成計画平面図と整合が取れているか
17	がけの断面図 縮尺：1/50以上		がけの高さ、勾配及び土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及び地層の厚さ） 切土又は盛土をする前の地盤面 小段の位置及び幅 石張、張芝、モルタルの吹き付け当のがけ面の保護の方法	・切土をした土地の部分に生ずる高さが2mを超えるがけ、盛土をした土地の部分に生ずる高さが1mを超えるがけ又は切土・盛土を同時にした土地の部分に生ずる高さが2mを超えるがけについて作成する ・擁壁で覆われるがけ面については、土質に関する事項は示すことを要しない
18	擁壁の断面図（擁壁構造図） 縮尺：1/50以上		擁壁の寸法及び勾配 擁壁の材料の種類及び寸法 裏込めコンクリートの寸法 透水層の位置及び寸法 擁壁を設置する前後の地盤面 基礎地盤の土質並びに基礎杭の位置、材料及び寸法 鉄筋の位置及び径 水抜穴の位置	
19	排水施設計画平面図 縮尺：1/500以上		開発区域の境界 排水区域の区域界 遊水池（調整池）の位置及び形状 都市計画に定められた排水施設の位置、形状及び名称 道路側溝その他排水施設の位置、形状及び種類 排水管の勾配及び管径 人孔の位置及び人孔間距離 水の流れる方向 吐口の位置 放流先河川又は水路の名称、位置及び形状 予定建築等の敷地の形状及び計画高 道路、公園、その他の公共施設の敷地の計画高 法面（がけを含む）又は擁壁の位置及び形状	土地利用計画図にまとめて図示してもよい
20	給水施設計画平面図 縮尺：1/500以上		開発区域の境界 給水施設の位置、形状、内のり寸法 取水方法 消火栓の位置 予定建築物等の敷地の形状	・排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい ・土地利用計画図にまとめて図示してもよい ・自己居住用の住宅は不要
21	排水施設構造図 縮尺：FREE		開渠、暗渠、落差工、人孔、雨水樹、吐口、調整池等	
22	流末水路構造図 縮尺：FREE		放流先の水路、河川等の構造（常水面も表示すると） 放流口の排水施設の構造	
23	道路縦断面図 縮尺：1/500以上		道路記号（幅員別を含む）、縦断曲線等	
24	道路横断面図 縮尺：1/500以上		路側構造物及び宅地高（法面の場合は法肩又は法尻）が判る範囲	
25	道路断面構造図 縮尺：1/50以上		路面、路盤の詳細（舗装構成も記入） 道路側溝の位置、形状 雨水樹及び取付管の位置、形状 埋設管及び人孔の位置及び形状（点線で記入）	
26	道路法第24条関係書類			土木課と協議の上、必要書類を提出
27	建築物等の平面図及び立面図 縮尺：1/200以上			
28	消防水利施設書類		開発行為に基づく消防水利施設協議成立書 開発行為に基づく消防水利施設協議報告書 消火栓設置確認図	
29	その他の設計図 縮尺：FREE		終末処理施設設計図（し尿処理施設を含む） 防火水槽構造図 防護柵、橋梁 公園施設	

開発行為許可申請書類 チェック表

繰り順	書類名	チェック欄	記載・明示すべき事項及び添付書類	備考
30	構造計算書		擁壁、橋梁等の構造計算	
31	安定計算書		擁壁、斜面等の安定計算	
32	水理計算書		排水施設、下水道施設、防災施設等の水理計算 雨水排水区割図	
33	土質調査書及び地盤改良計画図書			地盤改良等する場合に提出
34	申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第7号）		法人の場合：商業登記簿謄本 "：法人税及び法人事業税の前事業年度における納付すべき額及び納付済額を証する書面 個人の場合：住民票抄本 "：所得税及び個人事業税の前年における納付すべき額及び納付済額を証する書面	自己居住用で1ha未満の場合は不要
35	資金計画書（様式第8号）		収支計画：金額の記載 "：工事費については、小計も記載されている "：計の欄に合計金額を記載 年度別資金計画：年度、金額を記載を記載 "：「開発行為許可申請書」の工事完了予定年月日と年度が整合が取れている "：複数年にまたがる場合は、年度別に記載 "：計の欄に合計金額を記載 "：借入金で行う場合は、借入先を記載 借入金で行う場合：開発行為に係る融資証明書を添付 自己資金で行う場合：自己資金を有する書類を添付（残高証明書、通帳のコピー等） 残高証明書や融資証明書等、日付、金額、金融機関名を表示	・自己居住用の場合は不要 ・自己業務用で1ha未満の場合は不要
36	工事施行者の能力に関する申告書（様式第9号）		法人の場合：商業登記簿謄本 個人の場合：住民票抄本 建設業の許可の写し	自己居住用で1ha未満の場合は不要
37	設計者の資格に関する申告書（様式第13号）		申告事項を証する書類（卒業証明書又は免許等証明書）	1ha未満の場合は不要
38	開発行為に係る協議・了承の確認書			再合議が必要となった場合に提出
39	その他市長が必要と認めるもの			